



平成24年2月10日

平成22年度「子どもの学習費調査」の結果について

文部科学省は、子どもを公立または私立の学校に通学させている保護者が、子ども一人当たりの学校教育及び学校外活動のために支出した経費の実態をとらえ、教育に関する国の諸施策を検討・立案するための基礎資料とするため、標記調査結果を平成6年度より隔年で実施しています。今般、平成22年度の調査結果がまとまりましたので、公表します。

1. 調査の内容

- 1) 調査対象：公立並びに私立の幼稚園、小学校、中学校及び高等学校（全日制）の幼児・児童・生徒
- 2) 調査項目：学校教育費、学校給食費、学校外活動費、世帯の年間収入

2. 調査結果の概要

- 1) 「学習費総額」は、高等学校を除く各学校種ともほぼ横ばいで推移しています。今回、大幅に減少となった高等学校については、公立高校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金の効果と思われます。
- 2) 学習費総額の公私間の差については、最も差が大きい学校種は小学校で、私立が公立の4.8倍、次いで中学校の2.8倍となっています。
- 3) 公立学校における「補助学習費」は、高等学校進学が近づくにつれて支出額が多くなる傾向があり、中学3年生が最も多くなっています。一方、私立学校では、中学校進学が近づくにつれ、支出額が多くなる傾向にあり、小学校6年生が最も多くなっています。
- 4) 今回の調査結果によれば、幼稚園3歳から高等学校第3学年までの15年間において、すべて公立に通った場合では約504万円、すべて私立に通った場合では約1,702万円となります。（約3.4倍）
- 5) 「世帯の年間収入別」の補助学習費は、世帯の年間収入が増加するほど、多くなる傾向が見られます。

<担当> 生涯学習政策局調査企画課

課長 西澤 立志（内線2254）

専門官 長野 浩二（内線3238）

係長 佐藤 猛（内線2266）

主任 八木麻理子（内線2266）

電話：03-5253-4111（代表）

03-6734-2260（直通）

平成２２年度「子どもの学習費調査」の結果について

【調査の概要】

１ 調査の目的

この調査は、子どもを公立又は私立の学校に通学させている保護者が、子どもの学校教育及び学校外活動のために支出した経費並びに世帯の年間収入の実態をとらえ、教育に関する国の諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的とする。

２ 調査の実施時期

平成２２年４月１日～平成２３年３月３１日

３ 調査対象

学 校 種 類		学 校 調 査	保 護 者 調 査
		調査実施学校数	集計対象者数(人)
公 立	幼稚園	1 5 0	3, 0 1 3
	小学校	1 5 0	4, 3 4 7
	中学校	1 5 0	2, 2 3 1
	高等学校（全日制）	1 5 0	2, 8 7 9
私 立	幼稚園	1 5 0	2, 4 0 7
	小学校	1 6 2	4, 3 8 2
	中学校	6 5	1, 1 9 0
	高等学校（全日制）	1 5 0	2, 5 4 0

４ 調査事項

区 分	費 用 の 範 囲
学 校 教 育 費	子どもに学校教育を受けさせるために支出した経費 (授業料, 入学金, 学用品費, 通学用品費など)
学 校 給 食 費	幼稚園, 小学校, 中学校において, 保護者が給食費として学校に納付した経費
学 校 外 活 動 費	保護者が, 子どもの学校外活動のために支出した経費
補助学習費	各家庭での学習机や参考書等の購入費, 家庭教師, 通信添削等の通信教育, 学習塾へ通うために支出した経費等
その他の学校外活動費	けいこごとや学習活動, スポーツ, 文化活動等に要した経費等 (「体験活動・地域活動」, 「芸術文化活動」, 「スポーツ・レクリエーション活動」, 「教養・その他」の４つに区分)
世 帯 の 年 間 収 入	世帯全体の１年間の収入(平成22年1月～12月(税込み))

統計表の各項目名の対応について

区分1 (図3-1~4対応)	区分2	備考
学 習 費 総 額	学 習 費 総 額	
学校教育費	学校教育費	
授業料	授業料	
修学旅行・遠足・見学費	修学旅行・遠足・見学費	
公立学校:「PTA会費等」 私立学校:「入学金、入学検定料、PTA会費等」	学級・児童会・生徒会費	入学金、入学検定料は「その他の学校納付金」に含まれる。
	PTA会費	
	その他の学校納付金	
	寄付金	
図書・学用品・実習材料費等	教科書費・教科書以外の図書費	
	学用品・実験実習材料費	
教科外活動費	教科外活動費	クラブ活動(課外の部活動を含む)、学芸会・運動会・芸術鑑賞会・各教科以外の学級活動(HR活動)、児童会、生徒会、修学旅行、臨海・林間学校などのために個人的に要した経費
通学関係費	通学費	
	制服	
	通学用品費	
その他	その他	
学校給食費	学校給食費	
学校外活動費	学校外活動費	
補助学習費	補助学習費	
家庭内学習費	家庭内学習費	
物品費	物品費	
図書費	図書費	参考書、問題集、辞書、百科事典、学習雑誌等
家庭教師費等	家庭教師費等	月謝、通信添削費等
学習塾費	学習塾費	
その他	その他	模擬テスト代等
その他の学校外活動費	その他の学校外活動費	
体験活動・地域活動	体験活動・地域活動	ハイキングやキャンプなどの野外活動、ボランティア活動、ボーイスカウト、ガールスカウトなどの活動に要した経費
芸術文化活動	芸術文化活動	
月謝等	月謝等	
その他	その他	
スポーツ・レクリエーション活動	スポーツ・レクリエーション活動	
月謝等	月謝等	
その他	その他	
教養・その他	教養・その他	習字・そろばん・外国語会話などを習うために要した経費、図書・雑誌購入費、博物館、動物園、水族館、図書館などの入場料・交通費など
月謝等	月謝等	
図書費	図書費	
その他	その他	

【調査結果の概要】

1 「学習費総額」(子ども一人当たり)

(1) 「学習費総額」の状況(表1・図1・2参照)

・公立学校と私立学校の学習費総額の差は、私立は公立に対し、幼稚園では2.3倍、小学校では4.8倍、中学校では2.8倍、高等学校では2.3倍となっている。

表1 学校種別の学習費総額

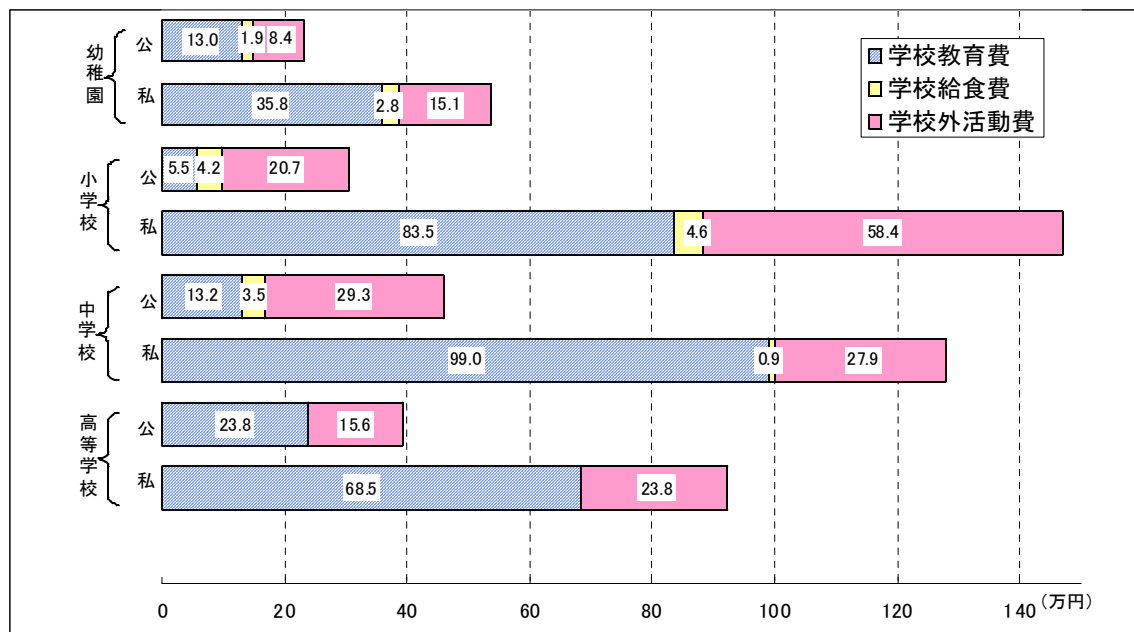
表1 学校種別子どもの学習費総額

(単位:円)

区 分	幼 稚 園		小 学 校		中 学 校		高等学校(全日制)	
	公 立	私 立	公 立	私 立	公 立	私 立	公 立	私 立
学 習 費 総 額	231,920	537,518	304,093	1,465,323	459,511	1,278,690	393,464	922,716
公立を1とした私立の比率	1	2.3	1	4.8	1	2.8	1	2.3
うち学校教育費	129,581	358,313	54,929	835,202	131,501	990,398	237,669	685,075
構成比(%)	55.9	66.7	18.1	57.0	28.6	77.5	60.4	74.2
公立を1とした私立の比率	1	2.8	1	15.2	1	7.5	1	2.9
うち学校給食費	18,834	28,078	42,227	46,052	35,448	9,429	...	...
構成比(%)	8.1	5.2	13.9	3.1	7.7	0.7	...	...
公立を1とした私立の比率	1	1.5	1	1.1	1	0.3	...	...
うち学校外活動費	83,505	151,127	206,937	584,069	292,562	278,863	155,795	237,641
構成比(%)	36.0	28.1	68.1	39.9	63.7	21.8	39.6	25.8
公立を1とした私立の比率	1	1.8	1	2.8	1	1.0	1	1.5

(注) 平成22年度の年額である(以下の表において同じ)。

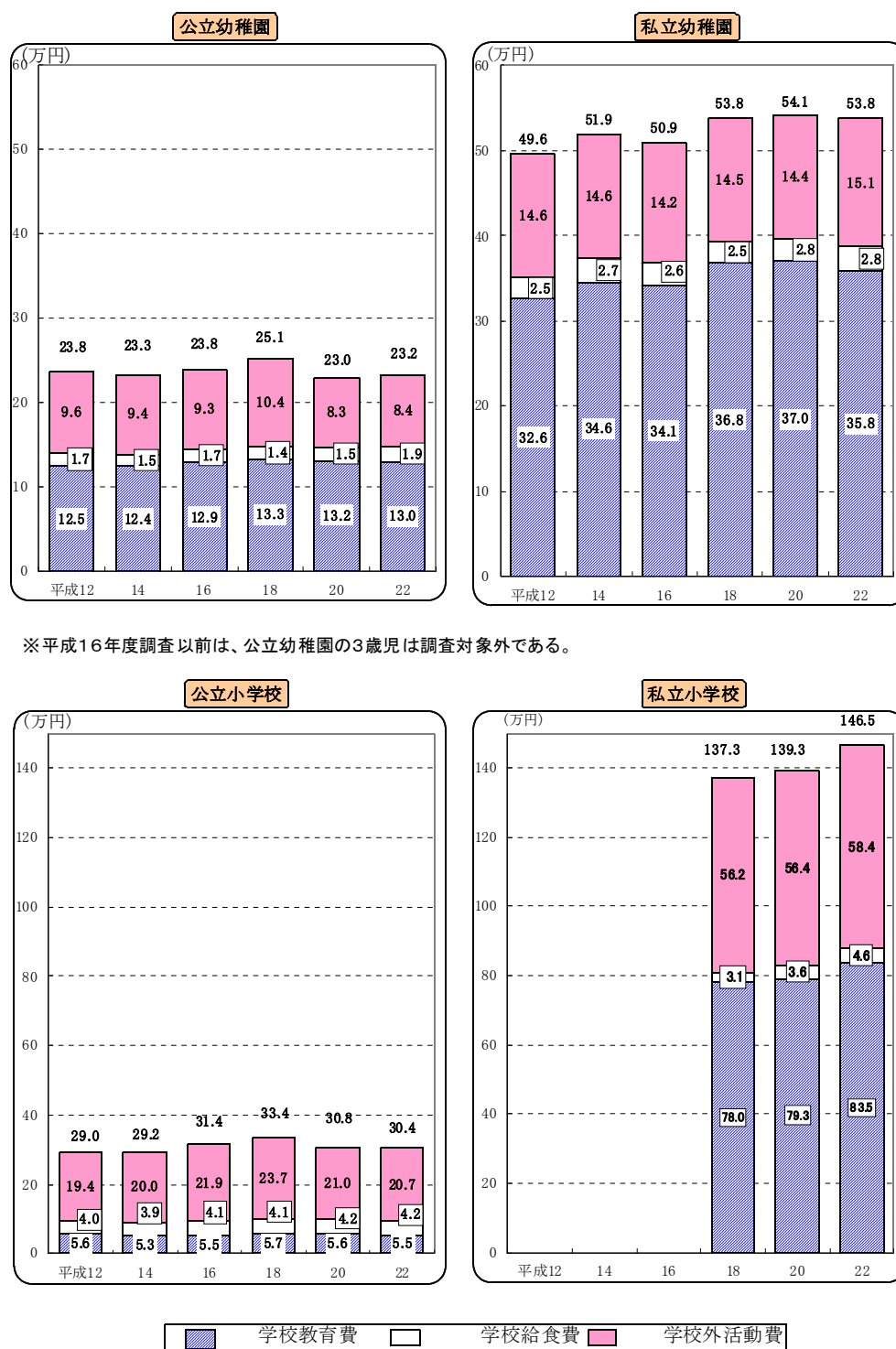
図1 学校種別の学習費総額及びその内訳



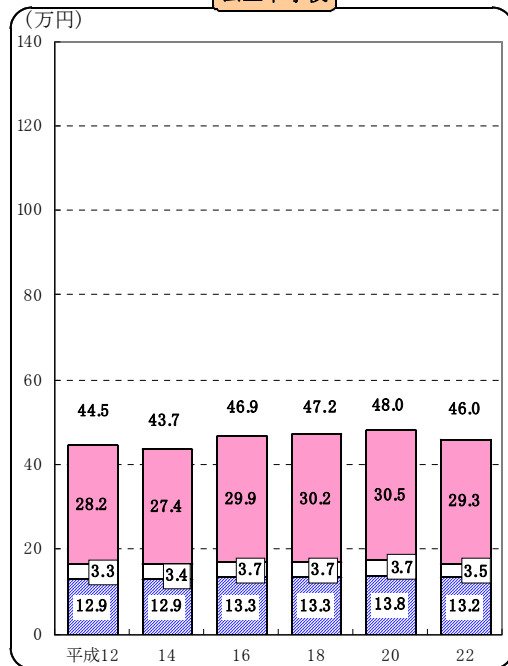
学校教育費総額の内訳別推移（図2）

- ・「学習費総額」は、高等学校以外の各学校種とも過去10年間ほぼ横ばいで推移している。
- ・今回、大幅に減少となった高等学校は、いわゆる高校無償化による学校教育費の減少によるものと考えられる。

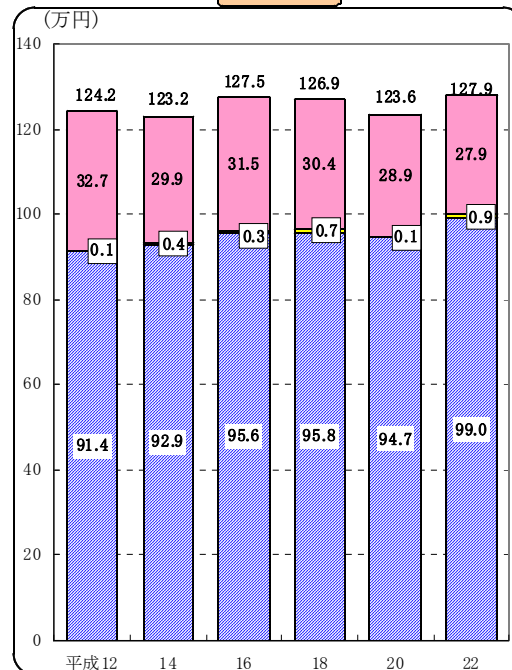
図2 学習費総額の推移



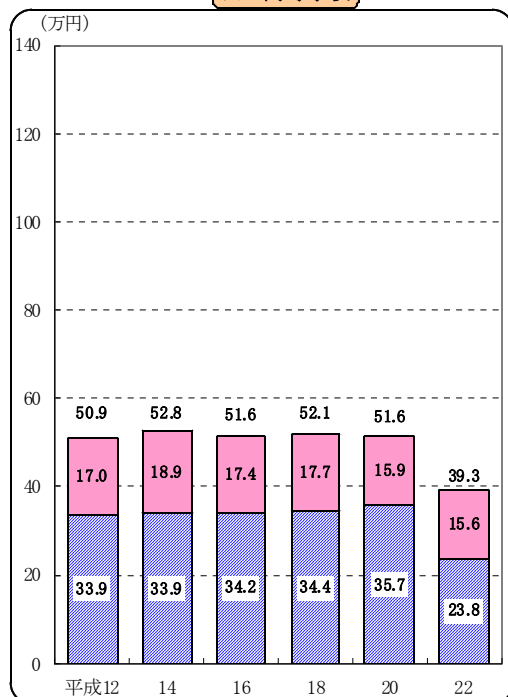
公立中学校



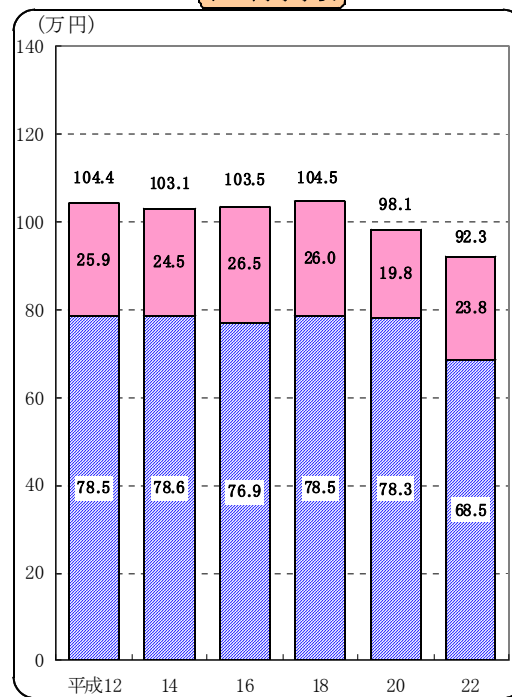
私立中学校



公立高等学校

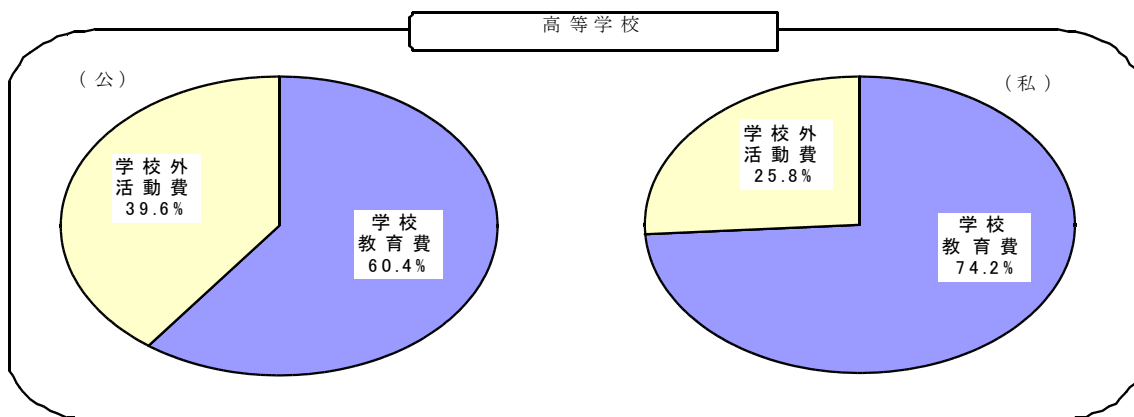
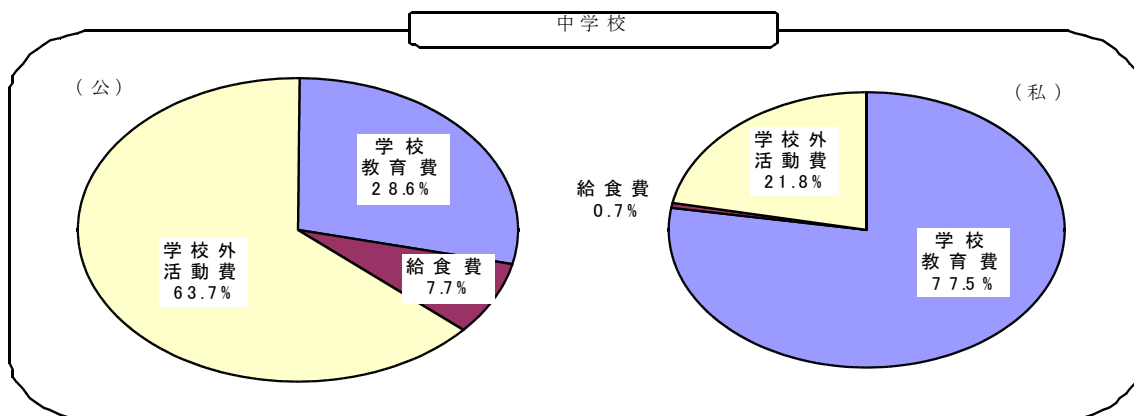
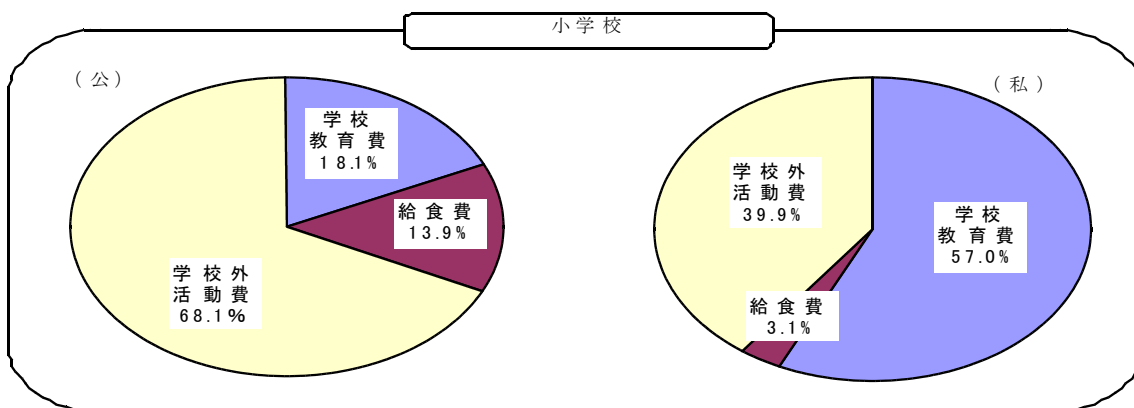
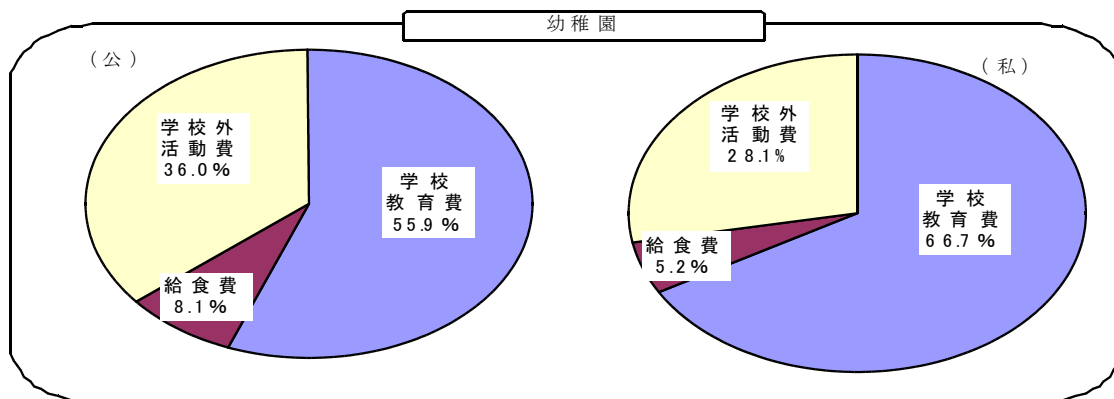


私立高等学校



学校教育費
 学校給食費
 学校外活動費

(参考)学校教育費, 給食費, 学校外活動費の分布



2. 「学校教育費」(子ども一人当たり)(図3-1～4参照)

- ・「学校教育費」は、どの学校種でも公立より私立の方が高額となっている。
- ・「学校教育費」は、公立では、幼稚園を除き、授業料を徴収していないことから、図書学用品等費や通学関係費などの比率が高いのに対し、私立では、授業料が大きな割合を占めている。

図3-1 幼稚園の学校教育費支出状況

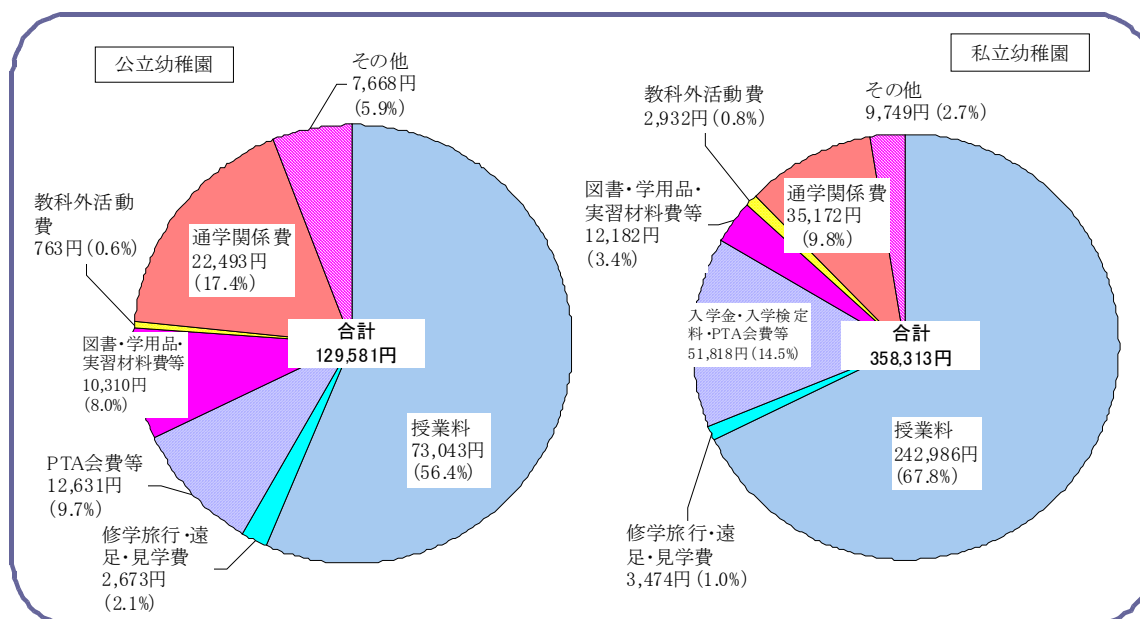


図3-2 小学校の学校教育費支出状況

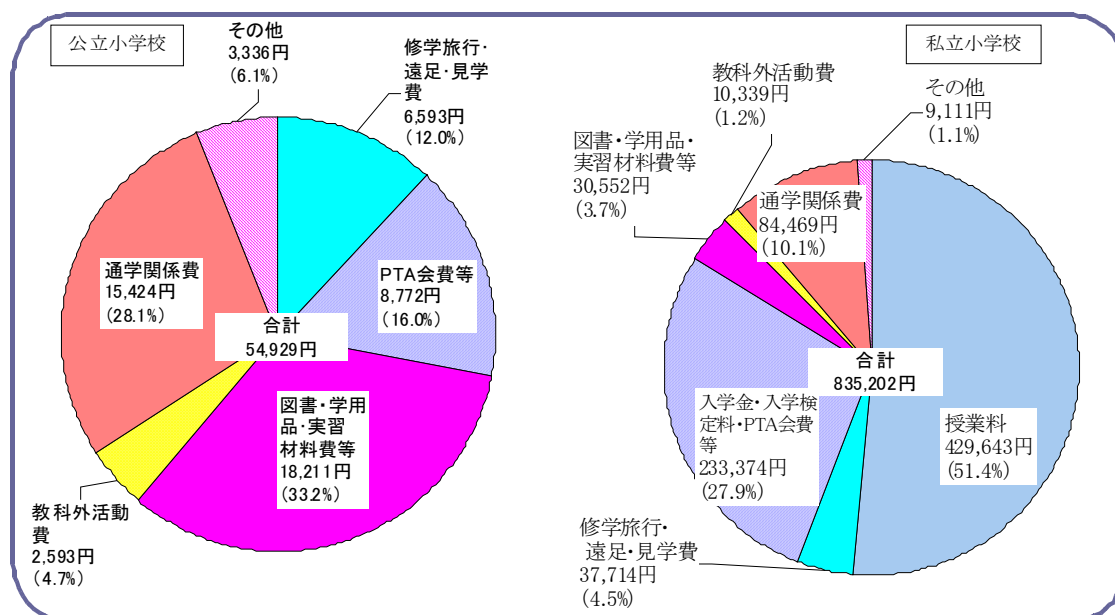


図3-3 中学校の学校教育費支出状況

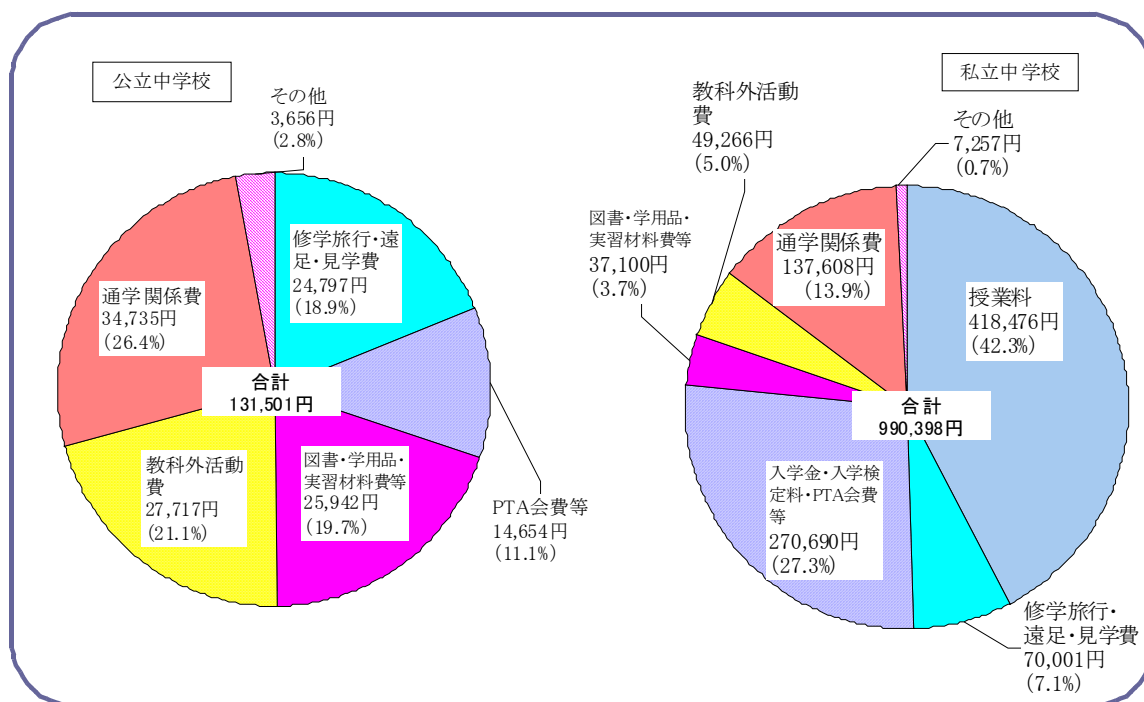
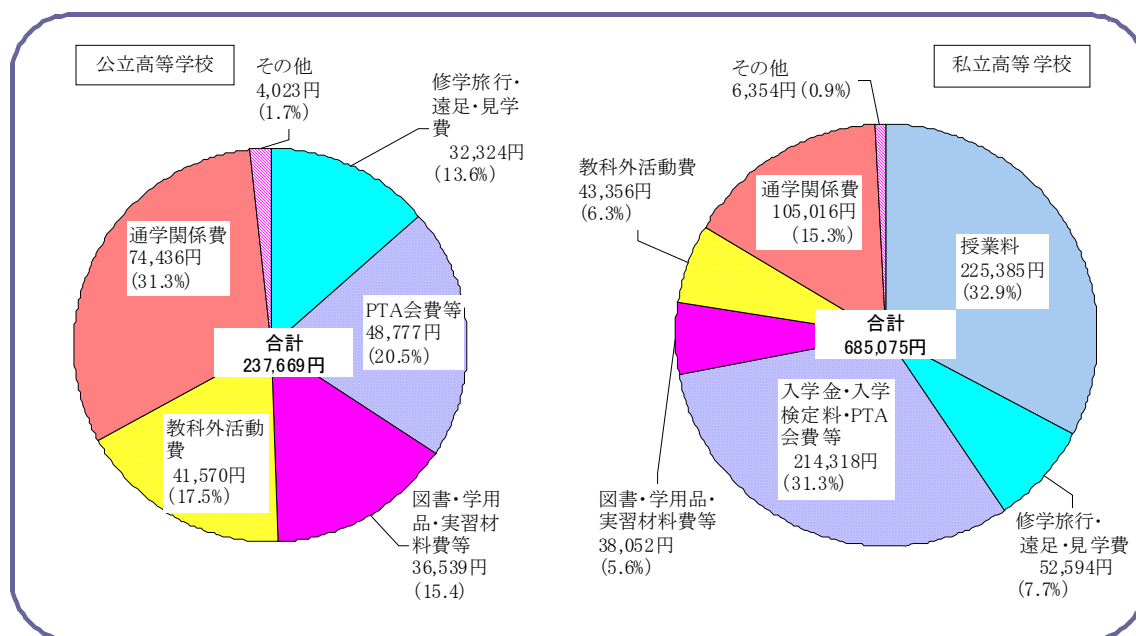


図3-4 高等学校の学校教育費支出状況



3. 「学校外活動費」の状況(子ども一人当たり)

(1) 学年別にみた学校外活動費(図4-1～3参照)

- ・「学校外活動費」(「補助学習費」と「その他の学校外活動費」の合計)を学年別にみると、公立では中学校第3学年の約38万1千円が、私立では小学校第5学年の約76万3千円が最も高くなっている。
- ・「補助学習費」と「その他の学校外活動費」の割合をみると、公立は小学校第6学年以降において、私立は小学校第4学年以降において「補助学習費」の割合が「その他の学校外活動費」の割合を上回っている。

図4-1 学年別にみた学校外活動費の支出構成(公立)

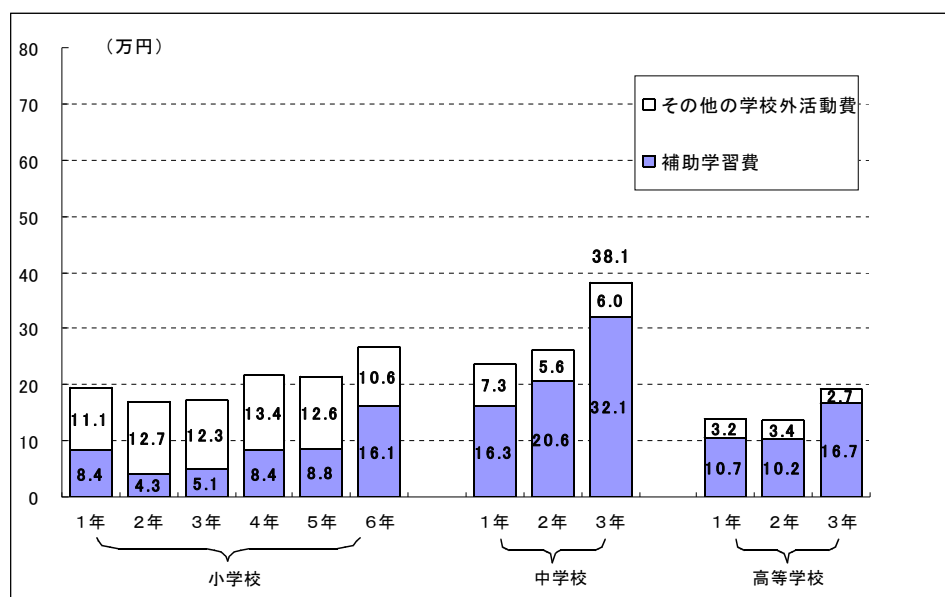
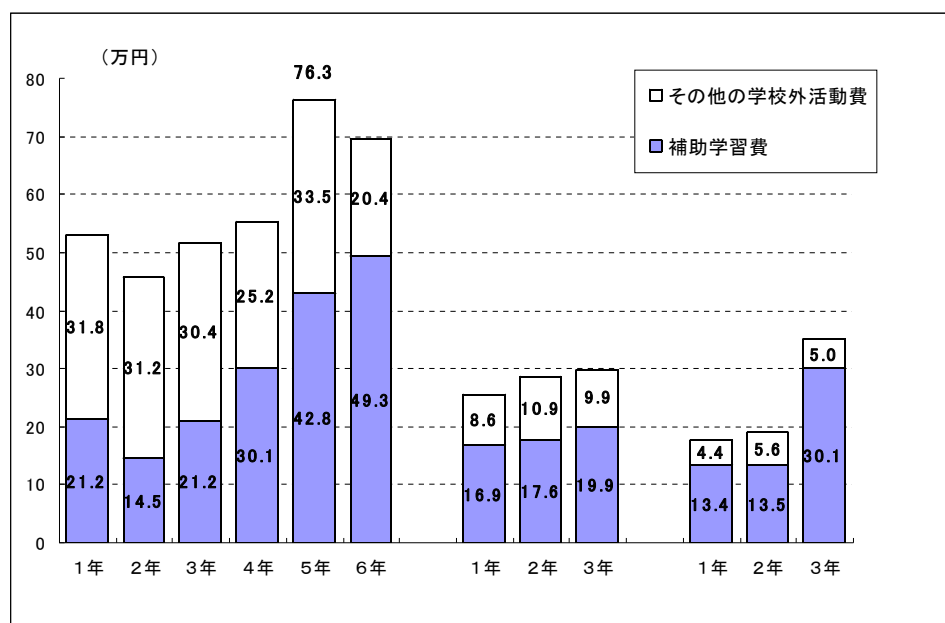
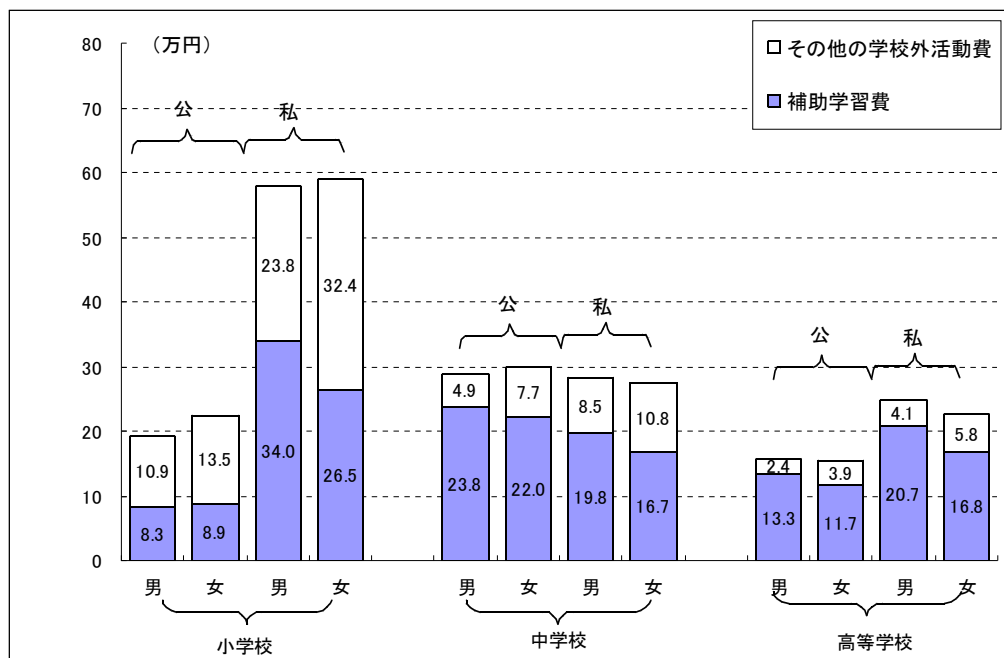


図4-2 学年別にみた学校外活動費の支出構成(私立)



・各学校種とも学校外活動費の計は男女間でほぼ同様であるが、その他の学校外活動費は女子の方がやや多い傾向にある。

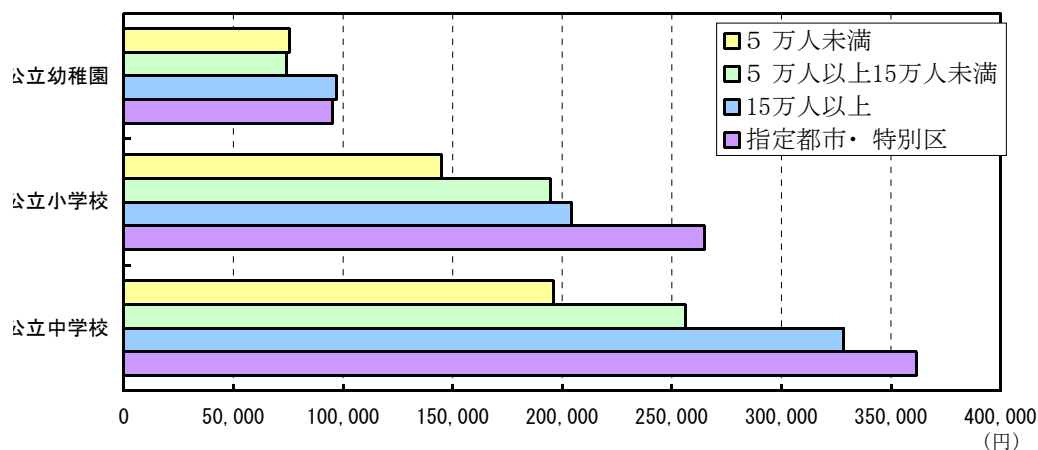
図4-3 男女別にみた学校外活動費の支出構成



(2) 人口規模別の状況 (図5参照)

・「学校外活動費」は、小学校・中学校では、人口規模が大きくなるほど学校外活動費が高くなる傾向にある。

図5 人口規模別に見た学校種別学校外活動費の状況



(3) 「補助学習費」の推移(図6-1～2参照)

・小・中・高等学校の公立学校における「補助学習費」は、近年、ほぼ横ばい傾向にある。

図6-1 補助学習費の推移(公立)

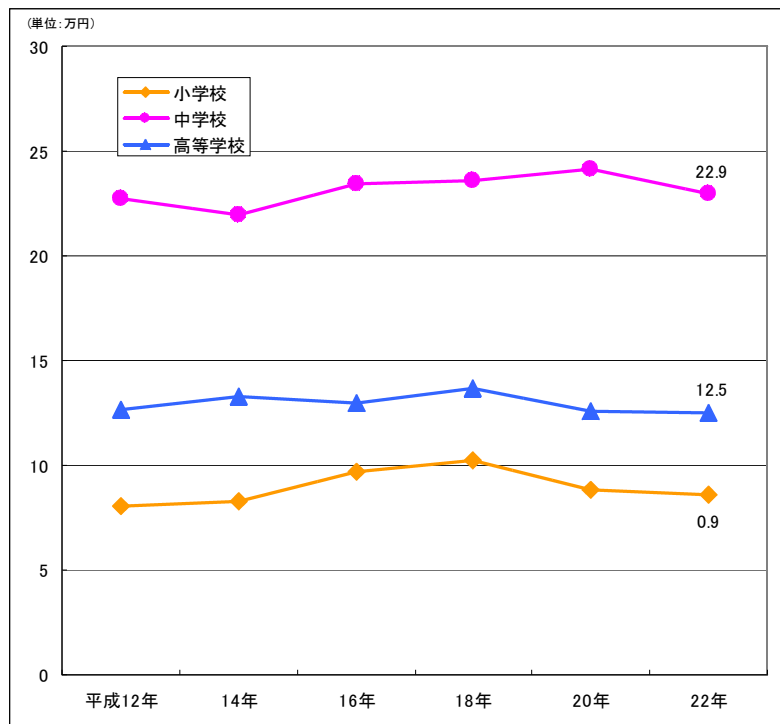
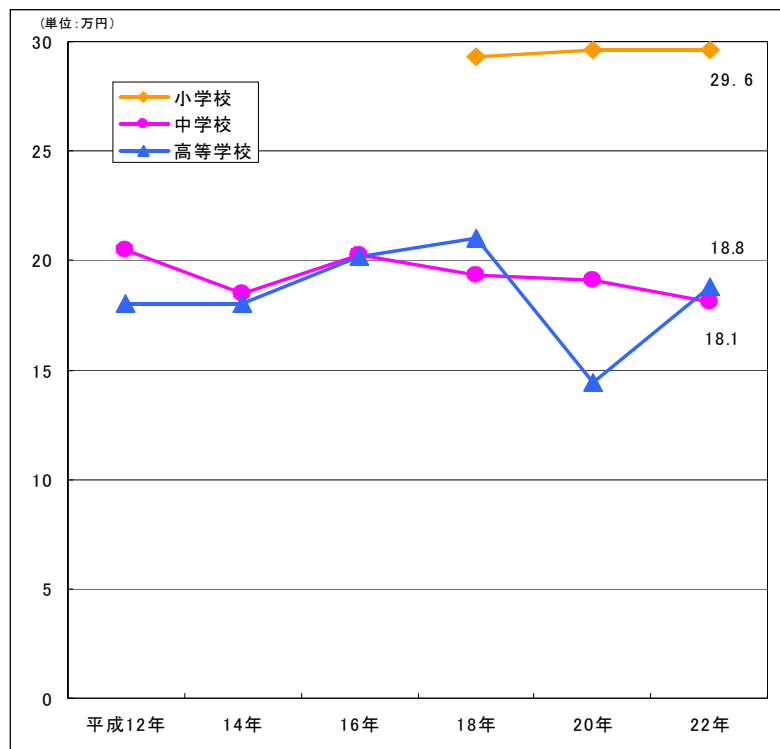


図6-2 補助学習費の推移(私立)



4. 「世帯の年間収入別の補助学習費」の状況(子ども一人当たり)

(図7-1～2, 図8参照)

- ・世帯の年間収入別の「補助学習費」は、世帯の年間収入が増加すると、概ね増加する傾向が見られる。
- ・公立学校においては中学校段階での支出額が高く、私立学校においては小学校段階での支出額が高くなる傾向が見られる。

図7-1 世帯の年間収入段階別の「補助学習費」(公立)

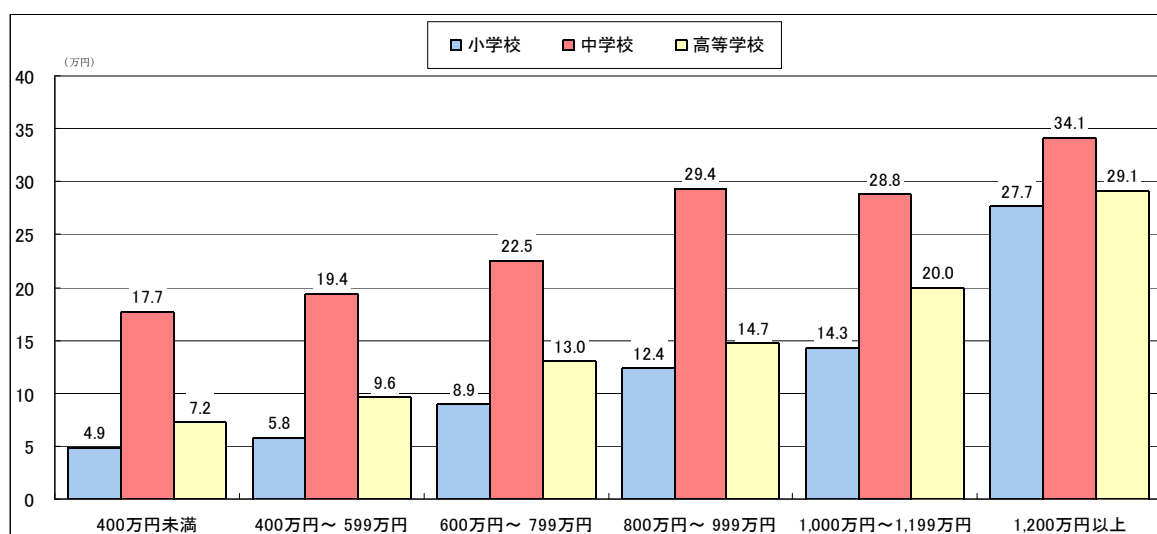
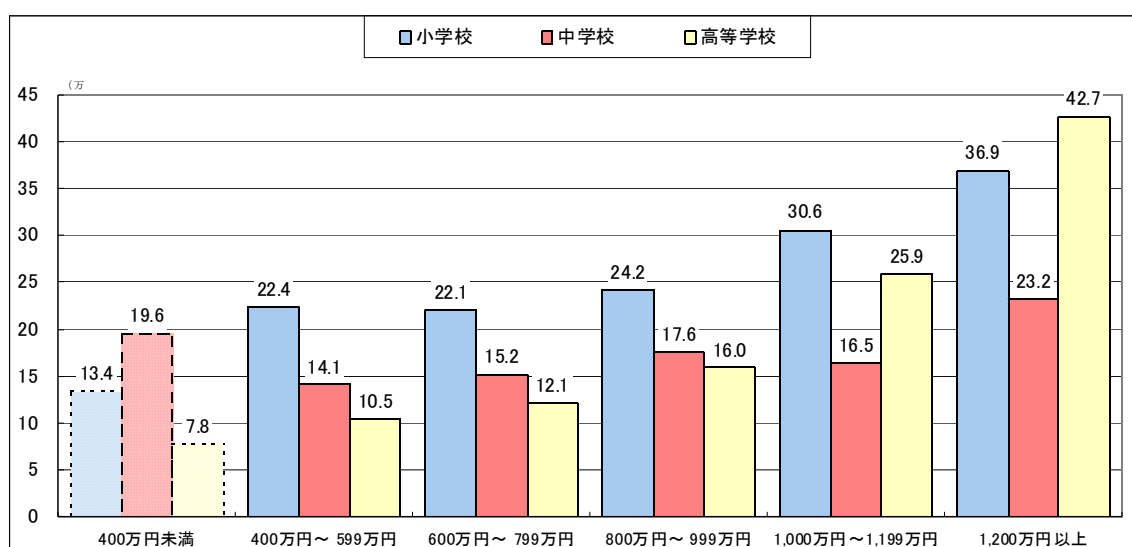


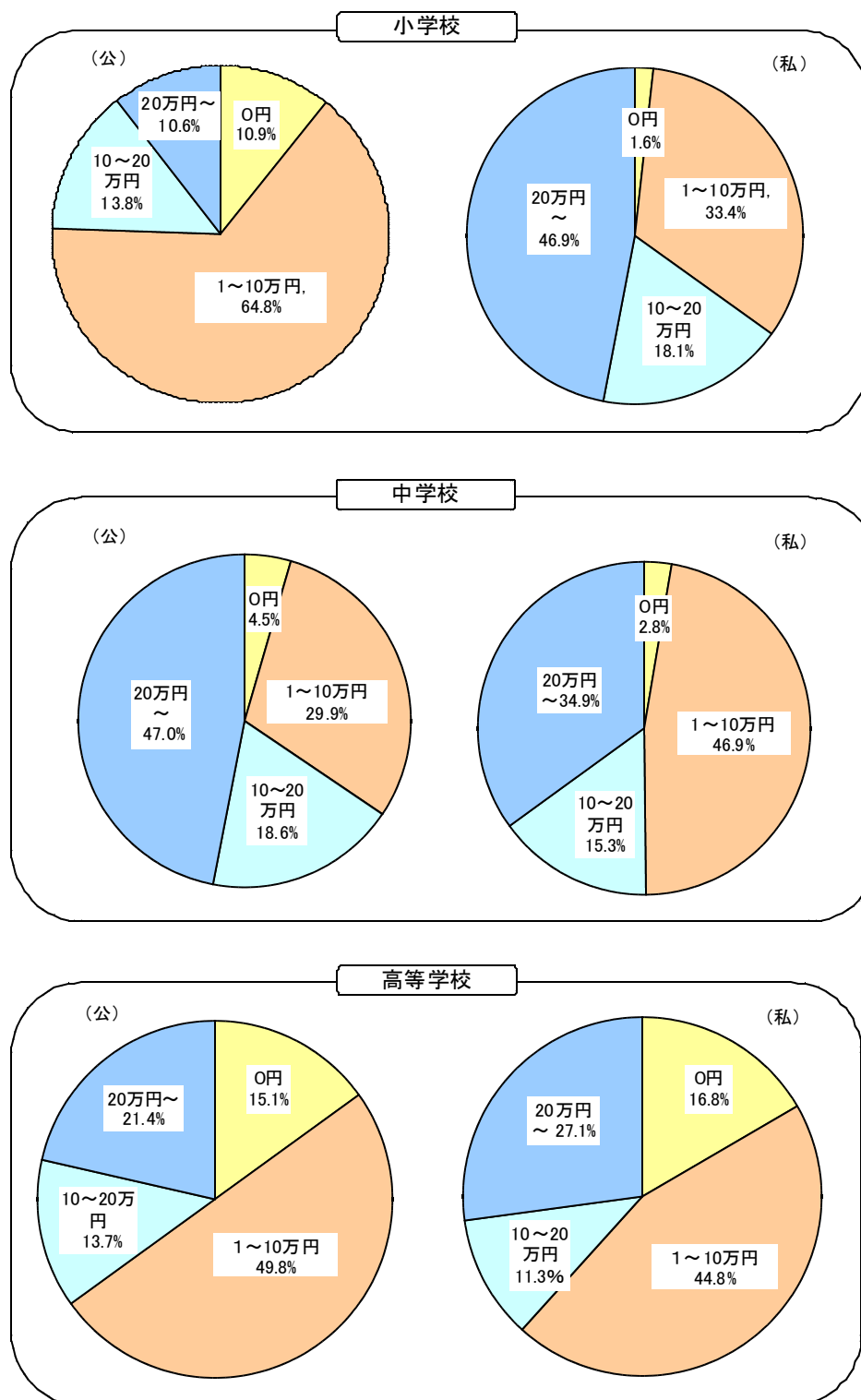
図7-2 世帯の年間収入段階別の「補助学習費」(私立)



(注) 私立学校の世帯収入400万未満の各学校区分のデータについてはいずれも誤差が大きい、参考値として掲載している。

・支出額の分布を見ると公立中学校に通う生徒の多くの家庭において、補助学習費に20万円以上の高額支出がされている。一方、公立高等学校になるとその割合は大きく低下する。

図8 支出額の分布



5. 子ども一人当たりの幼稚園から高等学校卒業までの15年間の学習費総額 (図9・図10参照)

- ・幼稚園3歳から高等学校第3学年までの15年間について、各学年ごとの「学習費総額」をケース別に単純合計すると、すべて公立に通った場合では約504万円(前回調査結果は約551万円)、すべて私立に通った場合では約1,702万円(同約1,663万円)である。
- ・最も高いケースは、最も低いケースとの約3.4倍(同3.0倍)である。
- ・幼稚園3歳から高等学校第3学年までの15年間について、各学年ごとの「学校教育費」と「給食費」の合計をケース別に単純合計すると、最も高いケースは最も低いケースの約5.2倍(同3.8倍)である。

図9 幼稚園3歳から高等学校第3学年までの15年間の学習費総額

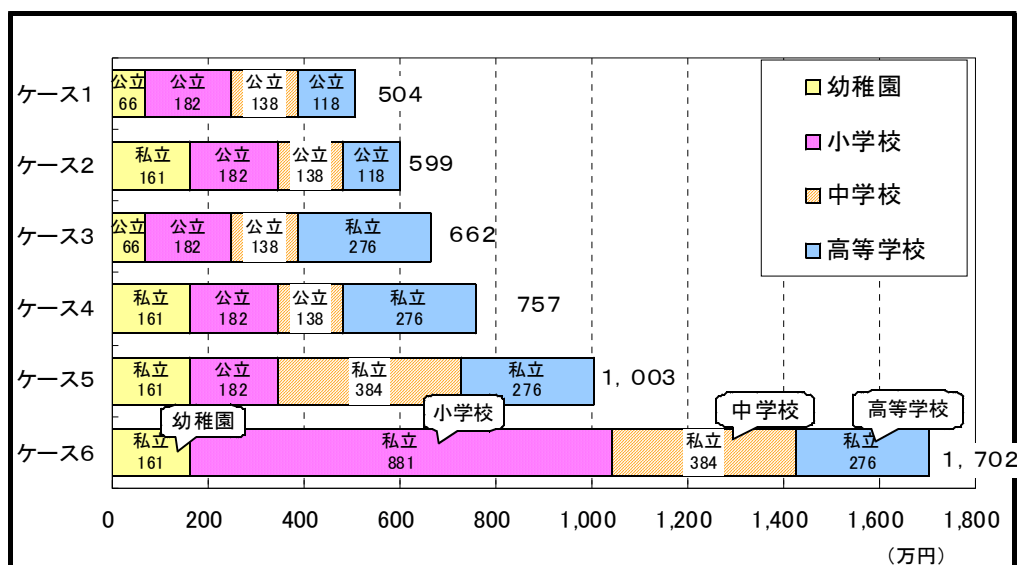
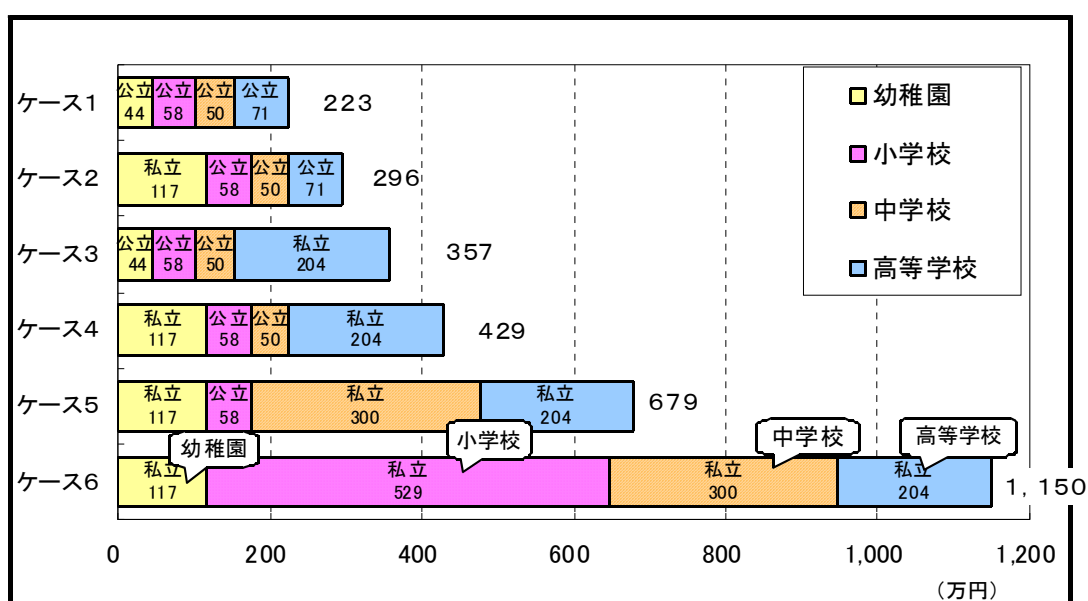


図10 幼稚園3歳から高等学校第3学年までの15年間の学校教育費と給食費の合計



(注) 金額は、各学年ごとの平成22年度の平均額の単純合計である。

ケース1 : すべて公立に通った場合

ケース2 : 幼稚園のみ私立に通った場合

ケース3 : 高等学校のみ私立に通った場合

ケース4 : 幼稚園及び高等学校は私立に通った場合

ケース5 : 小学校のみ公立に通った場合

ケース6 : すべて私立に通った場合

1. 世帯主の年齢階級別に見た1世帯当たり平均所得金額

(単位:万円)

30～39歳	40～49歳	50～59歳
551.3	678.5	731.9

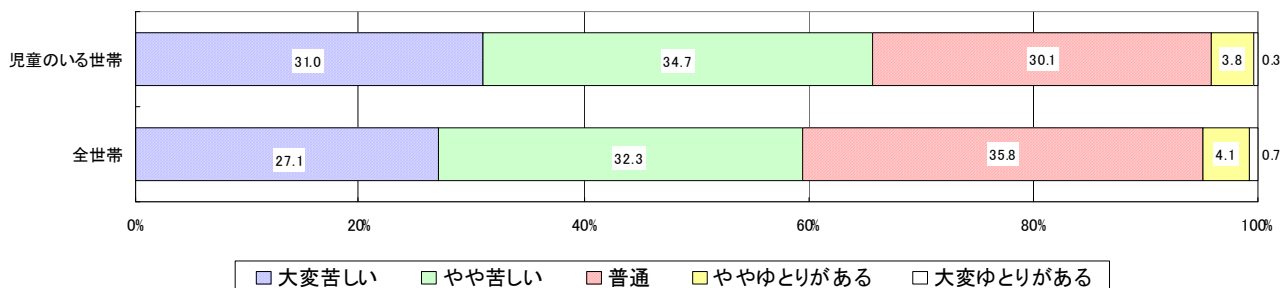
2. 世帯別の所得金額

(単位:万円)

	全世帯	児童のいる世帯
平均値	549.6	697.3
中央値	438	607

※児童とは18歳未満の未婚の者を指す（以下同じ）。

3. 生活意識の状況



4. 貯蓄・借入金の状況

(単位:万円)

	全世帯	児童のいる世帯
平均貯金額	1078.6	793.9
平均借入金額	441.7	867.4

出典：1～4 平成22年国民生活基礎調査
(厚生労働省)

5. 居住形態別の大学（学部）の学生生活費（※）

（単位：万円）

	自宅	下宿・アパート
国立	1,085,600	1,709,800
私立	1,692,700	2,363,200

※学生生活費とは学費と生活費からなっている。

学費：授業料、その他の学校納付金、修学費、課外活動費、通学費の合計

生活費：食費、住居・光熱費、保健衛生費、娯楽・嗜好費、その他の日常費の合計

出典：平成22年度学生生活調査
（独立行政法人・日本学生支援機構）

6. 夫婦の完結出生児数

1.96人

※夫婦の完結出生児数とは、結婚持続期間（結婚からの経過期間）が15～19年である夫婦の間に生まれた子どもの数の平均である。

出典：平成22年・第14回出生動向基本調査
（国立社会保障・人口問題研究所）